

目次

問題番号	内 容	Check <input type="checkbox"/>	ページ		
			問 題 編	解答・解説編	解答用紙(別冊)
第1問対策					
1-01	役務収益・役務原価・商品売買等	<input type="checkbox"/>	2	88	4
1-02	現金預金	<input type="checkbox"/>	4	91	5
1-03	債権・債務等	<input type="checkbox"/>	5	93	6
1-04	有価証券	<input type="checkbox"/>	6	95	7
1-05	固定資産1	<input type="checkbox"/>	8	97	8
1-06	固定資産2	<input type="checkbox"/>	10	100	9
1-07	為替換算会計	<input type="checkbox"/>	12	103	10
1-08	引当金	<input type="checkbox"/>	14	106	11
1-09	法人税等	<input type="checkbox"/>	16	108	12
1-10	株式会社の純資産等1	<input type="checkbox"/>	18	110	13
1-11	株式会社の純資産等2	<input type="checkbox"/>	20	112	14
1-12	本支店会計	<input type="checkbox"/>	22	114	15
第2問対策					
2-01	銀行勘定調整表1	<input type="checkbox"/>	24	116	16
2-02	銀行勘定調整表2	<input type="checkbox"/>	26	119	18
2-03	有価証券1	<input type="checkbox"/>	28	121	19
2-04	有価証券2	<input type="checkbox"/>	29	123	20
2-05	固定資産1	<input type="checkbox"/>	30	125	21
2-06	固定資産2	<input type="checkbox"/>	31	128	22
2-07	株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	32	133	23
2-08	連結精算表	<input type="checkbox"/>	33	135	24
第3問対策					
3-01	決算整理後残高試算表	<input type="checkbox"/>	36	138	25
3-02	損益計算書1	<input type="checkbox"/>	38	143	26
3-03	損益計算書2	<input type="checkbox"/>	40	148	27
3-04	損益計算書3	<input type="checkbox"/>	42	153	28
3-05	貸借対照表1	<input type="checkbox"/>	44	157	29
3-06	貸借対照表2	<input type="checkbox"/>	46	162	30

問題番号	内 容	Check <input type="checkbox"/>	ページ		
			問 題 編	解答・解説編	解答用紙(別冊)
第4問対策					
4-01	仕訳問題：材料費会計	<input type="checkbox"/>	50	168	31
4-02	仕訳問題：労務費会計	<input type="checkbox"/>	51	169	31
4-03	仕訳問題：経費・製造間接費会計	<input type="checkbox"/>	52	170	32
4-04	仕訳問題：標準原価計算	<input type="checkbox"/>	53	172	32
4-05	仕訳問題：工場会計の独立	<input type="checkbox"/>	54	173	33
4-06	個別問題：部門別計算	<input type="checkbox"/>	55	174	33
4-07	個別問題：財務諸表	<input type="checkbox"/>	56	176	34
4-08	個別問題：単純総合原価計算	<input type="checkbox"/>	57	178	35
4-09	個別問題：工程別総合原価計算	<input type="checkbox"/>	58	179	35
4-10	個別問題：組別総合原価計算	<input type="checkbox"/>	59	181	35
4-11	個別問題：等級別総合原価計算	<input type="checkbox"/>	60	182	36
第5問対策					
5-01	標準原価計算1	<input type="checkbox"/>	62	184	37
5-02	標準原価計算2	<input type="checkbox"/>	63	185	37
5-03	標準原価計算3	<input type="checkbox"/>	64	186	38
5-04	標準原価計算4	<input type="checkbox"/>	65	188	38
5-05	CVP分析1	<input type="checkbox"/>	66	190	39
5-06	CVP分析2	<input type="checkbox"/>	67	191	39
5-07	直接原価計算1	<input type="checkbox"/>	68	192	40
5-08	直接原価計算2	<input type="checkbox"/>	69	193	40
総合問題					
総合問題①		<input type="checkbox"/>	72	196	41
総合問題②		<input type="checkbox"/>	80	209	46

問題編

第1問対策

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、解答用紙の()の中に記号で解答すること。

1. 役務収益

- (1) 甲社は、資格取得のための受験学校を経営しており、翌週に開講する予定の講座(受講期間1年)の受講料金¥300,000を現金で受取った。
 (2) 決算日を迎えた。上記講座について、全体の10%が完了している。

ア. 現	金	イ. 当 座 預 金	ウ. 前 払 金	エ. 前 受 金
オ. 仕 掛	品	カ. 役 務 原 価	キ. 役 務 収 益	ク. 受 取 手 数 料

2. 役務収益・役務原価

- (1) 建築物の設計等を請負っている乙設計事務所は、建物の設計の注文を受け、当該案件の請負価額¥900,000の一部¥400,000が普通預金に振込まれた。
 (2) 上記(1)で注文を受けた建物の設計を行い、当該設計に直接要した給料¥500,000、旅費交通費¥150,000、通信費¥50,000を仕掛品勘定へ振替えた。
 (3) 上記(1)で注文を受けた建物の設計図が完成したため、これを注文主に引渡し、請負価額¥900,000の残額¥500,000が普通預金に振込まれた。役務収益の計上とともに、対応する役務原価を計上する。

ア. 当 座 預 金	イ. 普 通 預 金	ウ. 前 払 金	エ. 前 受 金
オ. 仕 掛 品	カ. 役 務 原 価	キ. 給 料	ク. 旅 費 交 通 費
ケ. 通 信 費	コ. 役 務 収 益		

3. 販売のつど売上原価勘定に振替える方法

高知商店は、愛媛商店に原価¥100,000の商品を¥120,000で売上げ、代金は掛とした。なお、商品売買の記帳は、商品を仕入れたときに商品勘定に記入し、販売したときに売上原価をそのつど売上原価勘定に振替える方法による。

ア. 現	金	イ. 売 掛 金	ウ. 買 掛 金	エ. 繰 越 商 品
オ. 商	品	カ. 仕 入	キ. 売 上 原 価	ク. 売 上

4. 消費税

決算にさいして、消費税の納付額を確定し計上する。なお、今年度の消費税仮払分は¥137,000、消費税仮受分は¥196,000である。また、消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ア. 現	金	イ. 当 座 預 金	ウ. 仮 払 消 費 税	エ. 仮 受 消 費 税
オ. 未 払 消 費 税	カ. 租 税 公 課	キ. 仕 入	ク. 売 上	

問題編

第2問対策

問題番号

2-01

銀行勘定調整表1

解答・解説 ▶ P116

解答用紙(別冊) ▶ P16

本日、決算（×6年3月31日）につき、取引銀行である大原銀行東西支店から取寄せた当座預金の残高証明書（¥960,000）と当社の当座預金勘定の残高（¥900,000）とを確認したところ以下の不一致が判明した。これにもとづき、各問いに答えなさい。

- ① 得意先に対する売掛金¥50,000が当座預金口座に振込まれていたが、通知が当社に未達であった。
- ② 3月31日に現金¥30,000を当座預金口座へ預入れたが、銀行の営業時間終了後であったため、銀行は翌日付の入金として処理していた。
- ③ 仕入先に対する買掛金の支払いとして小切手¥400,000を振出したが、¥440,000と誤記入していた。
- ④ 以前振出した約束手形¥70,000が期日に決済され当座預金口座から引落とされたが、通知が当社に未達であった。
- ⑤ 仕入先に対する買掛金の支払いとして小切手¥60,000を振出したが、未取付であった。
- ⑥ 備品¥1,100,000を購入したさいに、小切手を振出していたが、¥1,110,000と記帳していたことが判明した。

問1 上記①から⑥につき、修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、下記の中から最も適当と思われるものを選び、解答用紙の（ ）の中に記号で解答すること。また、仕訳が不要な場合には、借方科目欄にのみ「ク」を記入すること。

ア. 当座預金	イ. 受取手形	ウ. 売掛金	エ. 備品
オ. 支払手形	カ. 買掛金	キ. 未払金	ク. 仕訳不要

問2 銀行勘定調整表を(1)企業残高・銀行残高区分調整法、(2)企業残高基準法、(3)銀行残高基準法、のそれぞれの方法で作成しなさい。なお、摘要欄には上記より該当する項目を①から⑥の番号で記入すること。

問題編

第3問対策

以下の〔資料Ⅰ〕から〔資料Ⅲ〕によって、決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

×7年3月31日

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
3,700,000	現金預金	
200,000	受取手形	
1,550,000	売掛金	
1,216,000	売買目的有価証券	
475,000	繰越商品	
1,000,000	貸付金	
1,920,000	建物	
640,000	備品	
6,500,000	土地	
620,000	その他有価証券	
	支払手形	150,000
	買掛金	420,000
	借入金	400,000
	貸倒引当金	6,000
	資本金	12,000,000
	資本準備金	2,000,000
	利益準備金	500,000
	別途積立金	300,000
	繰越利益剰余金	946,000
	売上	8,239,000
	受取利息	19,000
	受取配当金	20,000
5,900,000	仕入	
900,000	給料	
100,000	保険料	
270,000	消耗品費	
9,000	支払利息	
25,000,000		25,000,000

〔資料Ⅱ〕未処理事項等

1. 配当金額収証¥30,000が未処理であった。
2. 消耗品費のうち¥150,000は、研究開発にのみ使用するものであったことが判明したので、研究開発費勘定へ振替える。

〔資料Ⅲ〕決算修正事項等

1. 商品の期末帳簿棚卸高は¥504,000であり、実地棚卸高（原価）は¥494,000であった。また、実地棚卸高（原価）のうち¥14,000の商品については正味売却価額が¥9,000であり、これ以外の商品に収益性の低下は生じていない。売上原価の計算は仕入勘定で行い、棚卸減耗損と商品評価損は独立の科目として処理すること。
2. 有価証券の内訳は以下のとおりであり、決算にあたって評価替えを行う。なお、その他有価証券は全部純資産直入法によることとし、税効果会計は考慮外とする。

	帳簿価額	時価	保有目的
A社株式	¥246,000	¥278,000	売買
B社株式	¥537,000	¥582,000	売買
C社株式	¥433,000	¥420,000	売買
D社株式	¥350,000	¥380,000	特定不能
E社株式	¥270,000	¥225,000	特定不能

3. 債権について、以下のように貸倒引当金の設定を差額補充法により行う。なお、期末勘定残高の貸倒引当金のうち、¥5,000は売上債権に対するものであり、¥1,000は貸付金に対するものである。

〈売上債権〉

甲社に対する売掛金¥100,000については、債権額から担保処分見込額¥40,000を控除した残額の50%の金額を貸倒引当金として設定する。

その他の売上債権に対しては、貸倒実績率2%として貸倒引当金を設定する。

〈営業外債権〉

貸付金に対しては、期末残高の2%の貸倒引当金を設定する。

4. 建物および備品について以下の要領で減価償却を行う。なお、減価償却の記帳は直接法による。

建 物：定額法 残存価額は取得原価の10% 耐用年数30年

前期末までの経過年数12年

備 品：200%定率法 耐用年数10年 残存価額ゼロ

保証率0.06552 改定償却率0.250 前期末までの経過年数1年

5. 支払利息は借入金の利息であり、当期末払分¥2,200を適正に処理する。

問題編

第4問対策

問題編

第5問対策

問題番号

5-01

標準原価計算1

解答・解説 ▶ P184

解答用紙(別冊) ▶ P37

製品Xを製造・販売している当社では、標準原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、各問いに答えなさい。

〔資料〕

1. 直接材料費標準

製品X1個あたりの標準消費量 5kg

材料1kgあたりの標準価格 800円

2. 直接労務費標準

製品X1個あたりの標準直接作業時間 2時間

直接工賃金1時間あたりの標準賃率 1,500円

3. 製造間接費予算

製造間接費は直接作業時間を基準に配賦している。

製造間接費月間予算額 4,400,000円

月間正常直接作業時間 2,000時間

4. 製品Xの生産データ

月初仕掛品	200個	(70%)
-------	------	-------

当月投入	1,000個	
	<hr/>	

合計	1,200個	
----	--------	--

月末仕掛品	100個	(20%)
-------	------	-------

完成品	1,100個	
	<hr/>	

(注1) 材料は工程の始点で投入している。

(注2) 仕掛品の () 内は加工進捗度を示す。

問1 製品Xの原価標準(1個あたりの標準原価)を計算しなさい。

問2 当月の完成品原価および月末仕掛品原価を計算しなさい。

問3 当月の材料の標準消費量を計算しなさい。

問4 当月の標準直接作業時間を計算しなさい。

解答・解説編

第1問対策

▶P88~

第2問対策

▶P116~

第3問対策

▶P138~

第4問対策

▶P168~

第5問対策

▶P184~

総合問題

▶P196~

問題番号

1-01

役務収益・役務原価・商品売買等

解答

		借方		貸方	
		記号	金額	記号	金額
1	(1)	(ア)	300,000	(工)	300,000
		()		()	
		()		()	
	(2)	(工)	30,000	(キ)	30,000
		()		()	
		()		()	
2	(1)	(イ)	400,000	(工)	400,000
		()		()	
		()		()	
	(2)	(オ)	700,000	(キ)	500,000
		()		(ク)	150,000
		()		(ケ)	50,000
	(3)	(工)	400,000	(コ)	900,000
		(イ)	500,000	(オ)	700,000
		(カ)	700,000	()	
3	(イ)	120,000	(ク)	120,000	
	(キ)	100,000	(オ)	100,000	
	()		()		
	()		()		
	()		()		
4	(工)	196,000	(ウ)	137,000	
	()		(オ)	59,000	
	()		()		
	()		()		
	()		()		

解説

1. 役務収益の問題である。

(1)	(現金)	300,000	(前受金)	300,000
(2)	(前受金)	30,000	(役務収益)	30,000

商品売買業以外のサービス業を営む企業は、サービス（役務）の提供による対価のうち、すでに役務提供が完了した部分に対応する金額を役務収益勘定（収益）の貸方に記帳する。翌週に開講する予定の講座の受講料金を現金で受取ったときは、前受金勘定（負債）の貸方に記帳するとともに、現金勘定（資産）の借方に記帳する。また、決算において受講期間の10%が完了しているため、役務提供が完了した部分に対応する金額を役務収益勘定の貸方に記帳し、前受金勘定（負債）の借方に記帳する。

役務収益の計算 $¥300,000 \times 10\% = ¥30,000$

2. 役務収益・役務原価の問題である。

(1)	(普通預金)	400,000	(前受金)	400,000
(2)	(仕掛品)	700,000	(給料)	500,000
			(旅費交通費)	150,000
			(通信費)	50,000
(3)	(前受金)	400,000	(役務収益)	900,000
	(普通預金)	500,000		
	(役務原価)	700,000	(仕掛品)	700,000

商品売買業以外のサービス業を営む企業は、サービス（役務）の提供による対価のうち、すでに役務提供が完了した部分に対応する金額を役務収益勘定（収益）の貸方に記帳し、これにかかる費用は、役務原価勘定（費用）の借方に記帳する。なお、収益計上よりも先行して発生した役務原価は、仕掛品勘定（資産）の借方に記帳する。本問では、役務収益が発生する時点が、役務原価の発生する時点と比較し時間的ズレがあるため、役務原価をいったん仕掛品勘定に計上し、役務提供完了時点で役務原価勘定へ振替えを行う。

3. 販売のつど売上原価勘定に振替える方法の売上時の問題である。

(売掛金)	120,000	(売上)	120,000
(売上原価)	100,000	(商品)	100,000

商品売買について、販売のつど売上原価勘定に振替える方法を採用した場合、商品を掛販売したときは、売価で売上勘定（収益）の貸方に記帳するとともに売掛金勘定（資産）の借方に記帳する。また、商品の売上原価部分は、販売のつど売上原価として計上するため、その原価で商品勘定（資産）の貸方に記帳するとともに、売上原価勘定（費用）の借方に記帳する。

【参考】商品仕入時の仕訳

(商品)	×××	(買掛金など)	×××
	仕入原価		

4. 決算にさいして、消費税額が確定した問題である。

(仮受消費税)	196,000	(仮払消費税)	137,000
		(未払消費税)	59,000

税抜方式とは、商品の売買等にさいし、消費税額を区分して記帳する方法をいい、商品を仕入れたときに支払った消費税額は仮払消費税勘定（資産）の借方に記帳し、商品を売上げたときに受取った消費税額は仮受消費税勘定（負債）の貸方に記帳する。

【参考】仕入にさいしての仕訳（掛取引とした場合）

(仕入)	×××	(買掛金)	×××
(仮払消費税)	137,000		

【参考】売上にさいしての仕訳（掛取引とした場合）

(売掛金)	×××	(売上)	×××
		(仮受消費税)	196,000

その後、決算にさいし、仮払消費税勘定（本問の場合は¥137,000）および仮受消費税勘定（本問の場合は¥196,000）を相殺し、差額（本問の場合は¥59,000）を確定申告で納付する消費税として未払消費税勘定（負債）の貸方に記帳する。

問題番号

2-01

銀行勘定調整表1

解答

問1

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
①	(ア)	50,000	(ウ)	50,000
②	(ク)		()	
③	(ア)	40,000	(カ)	40,000
④	(オ)	70,000	(ア)	70,000
⑤	(ク)		()	
⑥	(ア)	10,000	(工)	10,000

問2

(1) 銀行勘定調整表を企業残高・銀行残高区分調整法により作成した場合

銀行勘定調整表

大原銀行東西支店

×6年3月31日

(単位：円)

摘 要	金 額	
	銀行残高証明書残高	当座預金勘定残高
×6年3月31日現在残高	960,000	900,000
加算 (②)	(30,000)	
(①)		(50,000)
(③)		(40,000)
(⑥)		(10,000)
計	(990,000)	(1,000,000)
減算 (⑤)	(60,000)	
(④)		(70,000)
調整後残高	(930,000)	(930,000)

(2) 銀行勘定調整表を企業残高基準法により作成した場合

銀行勘定調整表

大原銀行東西支店		×6年3月31日		(単位：円)
摘 要	金 額			
当座預金勘定残高				900,000
加算 (①)	(50,000)			
(③)	(40,000)			
(⑥)	(10,000)			
(⑤)	(60,000)			(160,000)
計				(1,060,000)
減算 (④)	(70,000)			
(②)	(30,000)			(100,000)
銀行残高証明書残高				960,000

(3) 銀行勘定調整表を銀行残高基準法により作成した場合

銀行勘定調整表

大原銀行東西支店		×6年3月31日		(単位：円)
摘 要	金 額			
銀行残高証明書残高				960,000
加算 (②)	(30,000)			
(④)	(70,000)			(100,000)
計				(1,060,000)
減算 (⑤)	(60,000)			
(①)	(50,000)			
(③)	(40,000)			
(⑥)	(10,000)			(160,000)
当座預金勘定残高				900,000

解説

銀行勘定調整表に関する問題である。

1. 銀行勘定調整表を企業残高・銀行残高区分調整法により作成した場合

(銀行) 残高証明書		(企業) 当座預金勘定	
調整前 ¥960,000 (スタート)	未取付小切手(-) ⑤ ¥60,000	調整前 ¥900,000 (スタート)	手形引落未達(-) ④ ¥70,000
時間外預入れ(+) ② ¥30,000	調整後残高 ¥930,000 (ゴール)	売掛金回収未達(+) ① ¥50,000	調整後残高 ¥930,000 (ゴール)
		買掛金支払誤記入(+) ③ ¥40,000	
		備品購入誤記入(+) ⑥ ¥10,000	
		一致	

2. 銀行勘定調整表を企業残高基準法により作成した場合

(銀行) 残高証明書		(企業) 当座預金勘定	
調整前 ¥960,000 (ゴール)	未取付小切手(+) ⑤ ¥60,000	調整前 ¥900,000 (スタート)	手形引落未達(-) ④ ¥70,000
時間外預入れ(-) ② ¥30,000	調整後残高 ¥930,000	売掛金回収未達(+) ① ¥50,000	調整後残高 ¥930,000
		買掛金支払誤記入(+) ③ ¥40,000	
		備品購入誤記入(+) ⑥ ¥10,000	
		一致	

3. 銀行勘定調整表を銀行残高基準法により作成した場合

(銀行) 残高証明書		(企業) 当座預金勘定	
調整前 ¥960,000 (スタート)	未取付小切手(-) ⑤ ¥60,000	調整前 ¥900,000 (ゴール)	手形引落未達(+) ④ ¥70,000
時間外預入れ(+) ② ¥30,000	調整後残高 ¥930,000	売掛金回収未達(-) ① ¥50,000	調整後残高 ¥930,000
		買掛金支払誤記入(-) ③ ¥40,000	
		備品購入誤記入(-) ⑥ ¥10,000	
		一致	

問題番号

3-01

決算整理後残高試算表

解答

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
3,730,000	現金預金	
200,000	受取手形	
1,550,000	売掛金	
1,280,000	売買目的有価証券	
489,000	繰越商品	
1,000,000	貸付金	
1,830,000	建物	
512,000	備品	
6,500,000	土地	
605,000	その他有価証券	
	支払手形	150,000
	買掛金	420,000
	借入金	400,000
	未払利息	2,200
	貸倒引当金	83,000
	資本金	12,000,000
	資本準備金	2,000,000
	利益準備金	500,000
	別途積立金	300,000
	繰越利益剰余金	946,000
15,000	その他有価証券評価差額金	
	売上	8,239,000
	受取利息	19,000
	受取配当金	50,000
	有価証券評価損益	64,000
5,871,000	仕入	
900,000	給料	
100,000	保険料	
120,000	消耗品費	
10,000	棚卸減耗損	
5,000	商品評価損	
150,000	研究開発費	
77,000	貸倒引当金繰入	
218,000	減価償却費	
11,200	支払利息	
25,173,200		25,173,200

決算整理後残高試算表を作成する問題である。

〈解法〉決算整理後残高試算表などを作成する問題では、問題資料の決算整理前残高試算表を利用して解答する。

決算整理前残高試算表

x7年3月31日 (単位：円)

	借方	勘定科目	貸方	
+ ¥30,000	3,700,000	現金預金		
	200,000	受取手形		
	1,550,000	売掛金		
+ ¥32,000 + ¥45,000 - ¥13,000	1,216,000	売買目的有価証券		
¥504,000 - ¥10,000 - ¥5,000	475,000	繰越商品		
	1,000,000	貸付金		
△ ¥90,000	1,920,000	建物		
△ ¥128,000	640,000	備品		
	6,500,000	土地		
+ ¥30,000 - ¥45,000	620,000	その他有価証券		
		支払手形	150,000	
		買掛金	420,000	
		借入金	400,000	
		貸倒引当金	6,000	+ ¥58,000 + ¥19,000
		資本金	12,000,000	
		資本準備金	2,000,000	
		利益準備金	500,000	
		別途積立金	300,000	
		繰越利益剰余金	946,000	
		売上	8,239,000	
		受取利息	19,000	
期首商品 + ¥475,000		受取配当金	20,000	+ ¥30,000
期末商品 △ ¥504,000	5,900,000	仕入		
	900,000	給料		
	100,000	保険料		
△ ¥150,000	270,000	消耗品費		
+ ¥2,200	9,000	支払利息		
	25,000,000		25,000,000	

損益計算書：費用

研究開発費	¥150,000
棚卸減耗損	¥10,000
商品評価損	¥5,000
貸倒引当金繰入	¥58,000 + ¥19,000
減価償却費	¥90,000 + ¥128,000

損益計算書：収益

¥32,000 + ¥45,000	有価証券評価益
- ¥13,000	

貸借対照表：資産

貸借対照表：負債・純資産

¥30,000 - ¥45,000	その他有価証券評価差額金
¥2,200	未払費用（利息）

I 未処理事項等

1. 配当金領収証

(現金預金)	30,000	(受取配当金)	30,000
--------	--------	---------	--------

2. 研究開発費

(研究開発費)	150,000	(消耗品費)	150,000
---------	---------	--------	---------

II 決算整理事項等

1. 売上原価の算定および期末商品の評価

(仕入)	475,000	(繰越商品)	475,000
(繰越商品)	504,000	(仕入)	504,000
(棚卸減耗損)	10,000	(繰越商品)	10,000
(商品評価損)	5,000	(繰越商品)	5,000

棚卸減耗損 $¥504,000 - ¥494,000 = ¥10,000$
帳簿棚卸高 実地棚卸高

商品評価損 $¥14,000 - ¥9,000 = ¥5,000$
正味売却価額

2. 有価証券

(1) A社株式（売買目的有価証券）

(売買目的有価証券)	32,000	(有価証券評価損益)	32,000
有価証券評価損益	$¥278,000 - ¥246,000 = ¥32,000$	(評価益)	
<small>時価</small>	<small>帳簿価額</small>		

(2) B社株式（売買目的有価証券）

(売買目的有価証券)	45,000	(有価証券評価損益)	45,000
有価証券評価損益	$¥582,000 - ¥537,000 = ¥45,000$	(評価益)	
<small>時価</small>	<small>帳簿価額</small>		

(3) C社株式（売買目的有価証券）

(有価証券評価損益)	13,000	(売買目的有価証券)	13,000
有価証券評価損益	$¥420,000 - ¥433,000 = △¥13,000$	(評価損)	
<small>時価</small>	<small>帳簿価額</small>		

(2) 備品
(減価償却費) 128,000 (備品) 128,000

200%定率法償却率 $(1 \div 10年) \times 200\% = 0.200$

取得原価の推定 (取得原価をXとする)

$$X - 0.200X = \text{¥}640,000$$

$$0.8X = \text{¥}640,000$$

$$X = \text{¥}800,000$$

償却保証額 $\text{¥}800,000 \times 0.06552 = \text{¥}52,416$

前期末における減価償却累計額 $\text{¥}800,000 - \text{¥}640,000 = \text{¥}160,000$
取得原価 帳簿価額

調整前償却額 $(\text{¥}800,000 - \text{¥}160,000) \times 0.200 = \text{¥}128,000$

調整前償却額が償却保証額を上回っているため、調整前償却額を減価償却費とする。

5. 費用の未払い

(支払利息) 2,200 (未払利息) 2,200

4-01 仕訳問題：材料費会計

解答

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(イ)	3,150,000	(ア)	3,150,000
	()		()	
2	(イ)	390,000	(ア)	375,000
	()		(オ)	15,000
3	(ウ)	1,030,000	(イ)	1,030,000
	()		()	
4	(カ)	24,500	(ア)	24,500
	()		()	
5	(カ)	8,000	(オ)	8,000
	()		()	

解説

1. 材料を購入した問題である。

(材 料) 3,150,000 (現 金) 3,150,000

(1) 材料購入原価 2,500個 × @1,200円 + 150,000円 = 3,150,000円

2. 材料を購入した問題である。

(材 料) 390,000 (現 金) 375,000
(材 料 副 費) 15,000

(1) 材料副費予定配賦額 375,000円 × 4% = 15,000円

(2) 購入原価 375,000円 + 15,000円 = 390,000円

3. 材料費を計上した問題である。

(仕 掛 品) 1,030,000 (材 料) 1,030,000

消費量2,000個に対する材料費は、月初有高500個と、当月購入量2,000個のうち1,500個より計算する。

(1) 当月の購入単価 1,040,000円 ÷ 2,000個 = @520円

(2) 素材の消費額 250,000円 + 1,500個 × @520円 = 1,030,000円

4. 材料消費価格差異を計上した問題である。

(材 料 消 費 価 格 差 異) 24,500 (材 料) 24,500

(1) 当月消費量 450kg + 1,800kg - 250kg = 2,000kg

(2) 予定消費価格による材料費 2,000kg × @1,500円 = 3,000,000円

(3) 実際消費価格による材料費

消費量2,000kgに対する材料費は、月初在庫量450kgと、当月購入量1,800kgのうち1,550kgより計算する。

450kg × @1,520円 + 1,550kg × @1,510円 = 3,024,500円

(4) 材料消費価格差異 3,000,000円 - 3,024,500円 = 24,500円 (借方差異)

5. 材料副費差異を計上した問題である。

(材 料 副 費 差 異) 8,000 (材 料 副 費) 8,000

(1) 材料副費差異 140,000円 - 148,000円 = 8,000円 (借方差異)

5-01

標準原価計算1

解答

問1	製品Xの原価標準	11,400	円
問2	完成品原価	12,540,000	円
	月末仕掛品原価	548,000	円
問3	標準消費量	5,000	kg
問4	標準直接作業時間	1,960	時間

解説

標準原価計算の問題である。

1. 製品Xの原価標準

- (1) 直接材料費標準 $5\text{kg} \times @800\text{円} = 4,000\text{円}$
- (2) 直接労務費標準 $2\text{時間} \times @1,500\text{円} = 3,000\text{円}$
- (3) 製造間接費標準配賦率 $4,400,000\text{円} \div 2,000\text{時間} = @2,200\text{円}$
- (4) 製造間接費標準 $2\text{時間} \times @2,200\text{円} = 4,400\text{円}$
- (5) 製品Xの原価標準 $4,000\text{円} + 3,000\text{円} + 4,400\text{円} = 11,400\text{円}$

2. 生産データのまとめ

		生産データ		(単位:個)	
		数量	換算量	数量	換算量
(進捗度 70%)	月初仕掛品	200	- 140	完成品	1,100 - 1,100 (進捗度100%)
(差引)	当月投入	1,000	- 980	月末仕掛品	100 - 20 (進捗度 20%)

3. 完成品原価

$1,100\text{個} \times @11,400\text{円} = 12,540,000\text{円}$

4. 月末仕掛品原価

- (1) 直接材料費 $100\text{個} \times @4,000\text{円} = 400,000\text{円}$
- (2) 直接労務費 $20\text{個} \times @3,000\text{円} = 60,000\text{円}$
- (3) 製造間接費 $20\text{個} \times @4,400\text{円} = 88,000\text{円}$
- (4) 月末仕掛品原価合計 $400,000\text{円} + 60,000\text{円} + 88,000\text{円} = 548,000\text{円}$

5. 材料の標準消費量

$1,000\text{個} \times 5\text{kg} = 5,000\text{kg}$

6. 標準直接作業時間

$980\text{個} \times 2\text{時間} = 1,960\text{時間}$